



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド 2020年の振り返りと2021年の見通し

ティー・ロウ・プライス通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方をご紹介します。

今回は、大きな変化が起きた年である2020年における運用状況の振り返りと2021年の見通しについてお伝え致します。

市場環境および主な投資行動等

1. マクロ環境

- ・新型コロナウイルスのワクチン実用化へ向けた取り組みが進捗しており、コロナ後の世界が漸く視野に
- ・各国政府・中央銀行による大規模な政策対応もあり2021年に主要国・地域はプラス成長に戻る見込み
- ・低金利、低成長、低インフレの状況は当面継続すると予想

2. 当ファンドの主な投資行動

- ・2020年前半：新型コロナウイルスがもたらす生活の変化に着目し、変革の波に乗る企業、趨勢的な成長が見込まれる分野への投資（在宅勤務関連：ビデオ会議システムに代表されるクラウド・ソフトウェア関連、電子商取引関連：行動制限下で需要の増大が予想される巣ごもり消費関連等）
- ・2020年後半：新型コロナウイルス収束後の世界を見据えて、一度打撃を受けた経済が回復する局面で恩恵を受ける景気循環成長銘柄（金融、物流などの資本財、自動車などの消費関連等）の組入れを増やし、コロナオンとコロナオフ双方に対応するバランスを取ったポートフォリオに

3. 世界株式市場見通し

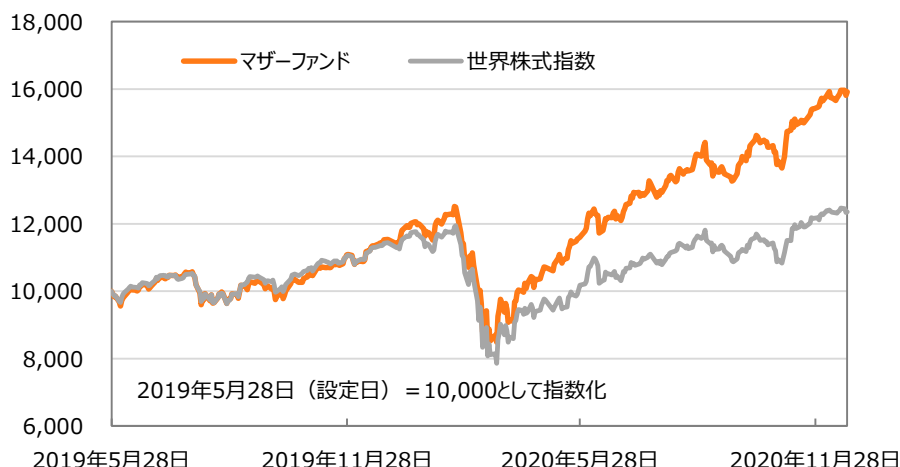
- ・新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン開発・普及の進捗に左右される状況が続く見込み
- ・中長期的には新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着くと予想されるため、市場の不透明感から株価が調整する局面では、有望な「持続成長銘柄」に加えて、景気や業種特有のサイクル毎に前回のピークを越えて成長し続けるような「シクリカル・グロース銘柄（循環成長銘柄）」を、将来の予想収益に対して割安な価格で購入できるチャンス
- ・バリュエーション、ファンダメンタルズ改善を考慮した「成長企業の銘柄選択」が一層重要な局面に
- ・「低金利」および「低インフレ」の環境下で緩やかな経済成長が持続すると予想されるため、グロース株式は魅力的な投資先に

4. リスク要因

- ・新型コロナウイルスのワクチン開発の遅延や効果に係るネガティブな報道
- ・新型コロナウイルスの感染拡大が年前半において景気の重しとなる可能性

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド*1の設定来パフォーマンス

2019年5月28日の運用開始以来、世界株式指数を35%以上上回る好調な運用成績に



マザーファンドの設定来騰落率 (信託報酬控除後、円ベース)		
マザーファンド	世界株式指数*2	超過収益
59.1%	23.5%	35.6%
2020年12月23日時点		
4コース合計残高		約3,003億円
2020年12月23日時点		
当戦略合計残高 (グローバル)		約2.6兆円*3
2020年9月末時点		

期間：2019年5月28日（設定日）～2020年12月23日

*1 マザーファンドは信託報酬率（年率1.683%（税込））控除後の基準価額を指数化しています。

*2 世界株式指数はMSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで指数化しています。

*3 当ファンドが実質的に採用する運用戦略と同様の戦略で運用されている口座の合計残高を1米ドル=105.530円で換算

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの投資行動と今後の運用方針

2020年1-3月期は、世界的に顕在化したコロナ危機によって大きな打撃を受け経営状況やバランスシートに懸念が生じた航空関連銘柄などの保有を削減する一方で、行動様式が変化することで恩恵を受けるeコマース関連や在宅勤務関連のテクノロジー企業などの**持続成長銘柄の組入れ**を増やしました。

2020年4-6月期は、一部の持続成長銘柄に人気が集出し、株価が高騰する中で、旅行、建設関連銘柄などにも投資するなど逆張りの投資スタンスを取りました。

2020年7-9月期は、米国大統領選挙や新型コロナウイルス収束の見通しが立たないなどの不透明要因が多い状況下で、**企業ごとに独自の成長要因を持つ銘柄**や今後2年間で成長が加速すると考えられる**景気循環成長銘柄等への投資を徐々に開始**しました。地域別では先進国に加えて新興国市場にも質が高く、成長が見込める銘柄が散見されることから、新興国の金融関連銘柄などにも投資しました。

2020年10-12月期は、米国大統領選挙の結果が概ね決まり、不透明要因がひとつ解消されたことを受けて、ワクチン開発の進展を注視しつつ、新型コロナウイルス収束後の世界を見据えて、一度打撃を受けた経済が回復する局面で恩恵を受ける金融、資本財、消費関連などの**景気循環成長銘柄の組入比率をさらに引き上げ**ました（下表参照）。

今後の運用方針としてはこれまで通り、規律あるファンダメンタルズ分析に基づき、持続的な成長が見込まれ、長期にわたり市場を上回るパフォーマンスが期待される優良企業の特定に努めます。選別的かつ機動的な銘柄選択アプローチを通じて、**成長力の高い持続成長銘柄と景気循環成長銘柄のバランスを取りつつ運用**を行います。具体的には、株価上昇で割高感が出てきた銘柄については削減・売却を行う一方で、景気循環成長銘柄や分析・調査の結果、個別の成長要因があると判断される銘柄への投資を進めていく方針です。

世界厳選成長株式マザーファンド 組入上位20銘柄の推移

景気循環成長銘柄

2020年5月末時点（組入銘柄数：80）

	銘柄名	セクター	組入比率 (%)
1	アマゾン・ドット・コム（米）	一般消費財・サ	3.38
2	ロンドン証券取引所グループ（英）	金融	2.96
3	アップル（米）	情報技術	2.93
4	マスターカード（米）	情報技術	2.92
5	ネクステラ・エナジー（米）※	公益事業	2.35
6	フェイスブック（米）	コミュニケーション・サ	2.34
7	モルガン・スタンレー（米）	金融	2.28
8	アルファベット（米）	コミュニケーション・サ	2.11
9	チャールズ・シュワブ（米）	金融	2.02
10	HDFC銀行（印）	金融	2.00
11	ダナハー（米）	ヘルスケア	1.95
12	サムスン電子（韓）※	情報技術	1.94
13	インテリジェント・サージカル（米）	ヘルスケア	1.94
14	キーエンス（日）※	情報技術	1.87
15	インフィニオン テクノロジーズ（独）	情報技術	1.75
16	ASMLホールディング（蘭）	情報技術	1.73
17	シノプシス（米）※	情報技術	1.70
18	ユナイテッドヘルス・グループ（米）	ヘルスケア	1.65
19	ディアソリン（伊）	ヘルスケア	1.62
20	アルコン（スイス）※	ヘルスケア	1.61

2020年11月末時点（組入銘柄数：75）

	銘柄名	セクター	組入比率 (%)
1	フェイスブック（米）	コミュニケーション・サ	3.95
2	マスターカード（米）	情報技術	3.62
3	チャールズ・シュワブ（米）	金融	3.41
4	ロンドン証券取引所グループ（英）	金融	2.93
5	ユナイテッドヘルス・グループ（米）	ヘルスケア	2.67
6	JPモルガン・チェース（米）	金融	2.38
7	モルガン・スタンレー（米）	金融	2.36
8	HDFC銀行（印）	金融	2.36
9	アルファベット（米）	コミュニケーション・サ	2.27
10	アマデウスITグループ（西）	情報技術	2.09
11	フェデックス（米）	資本財・サ	2.03
12	クアルコム（米）	情報技術	1.97
13	キャタピラー（米）	資本財・サ	1.89
14	アクシス銀行（印）	金融	1.84
15	テスラ（米）	一般消費財・サ	1.79
16	アマゾン・ドット・コム（米）	一般消費財・サ	1.76
17	ソニー（日）	一般消費財・サ	1.72
18	テレパフォーマンス（仏）	資本財・サ	1.67
19	フェラーリ（伊）	一般消費財・サ	1.63
20	台湾セミコンダクター（台）	情報技術	1.60

※の銘柄は11月末時点で全売却済み

- ・構成比はすべてティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドにおける対純資産総額の比率です。
- ・セクターは、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。
- ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）/Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）/Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

1 広範囲な投資対象

先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。

2 変化を先取りする運用

変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。

3 あらゆる成長機会を追求

銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション(技術革新)等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド(事業再生、経営改革、業績回復等)が期待できる企業等に着目し、さまざまな成長機会を捉えます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります、ファンドの基準価額に影響します。BコースおよびDコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(中国、ロシア等を含む新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国・新興国の株式を対象として算出した指数です。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位（分配金を再投資する場合1口単位） ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	その他	信託期間 原則として無期限(設定日:2019年5月28日) 繰上償還 各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。 決算日 資産成長型：毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型：毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 収益分配 資産成長型：年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型：年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 信託金の限度額 各ファンドについて1兆円を上限とします。 公告 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。 運用報告書 年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。 スイッチング スwitchingは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	購入時手数料率		
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)		売買委託手数料等 組入の有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		
※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。				
信託財産留保額	ありません。			

※上記の手数料・費用等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に併せてお読みください。必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商 号：野村證券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商 号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会